



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業  
コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川野 幸博  
(氏名) 岡本 稔  
配当支払開始予定日

TEL 03-5769-2613  
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,111	3.7	2,370	△17.2	2,447	△17.8	1,525	△16.5
22年3月期	30,976	2.0	2,862	26.5	2,978	27.4	1,827	48.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,011百万円 (△58.8%) 22年3月期 2,452百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	66.71	—	4.9	6.0	7.4
22年3月期	79.86	—	6.1	7.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 58百万円 22年3月期 74百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	41,318	31,864	76.5	1,382.69
22年3月期	40,863	31,830	75.7	1,352.57

(参考) 自己資本 23年3月期 31,619百万円 22年3月期 30,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,601	△2,965	△902	8,046
22年3月期	3,425	△4,044	△909	8,389

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	18.8	1.1
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	22.5	1.1
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.7	850	△36.0	850	△29.9	540	△25.4	23.61
通期	34,000	5.9	1,700	△28.3	1,700	△30.5	1,100	△27.9	48.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	22,948,003 株	22年3月期	22,948,003 株
23年3月期	79,781 株	22年3月期	71,750 株
23年3月期	22,870,566 株	22年3月期	22,881,300 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,613	2.7	1,956	0.7	2,209	△5.0	1,369	△0.4
22年3月期	29,808	3.2	1,942	36.5	2,326	38.6	1,374	97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	59.86	—
22年3月期	60.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	36,631	27,128	27,128	74.1	1,186.31			
22年3月期	34,142	26,290	26,290	77.0	1,149.27			

(参考) 自己資本 23年3月期 27,128百万円 22年3月期 26,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上期予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 表示方法の変更 .....	22
(9) 追加情報 .....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. その他 .....	31

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成22年3月期)	当連結会計期間 (平成23年3月期)	増減額	増減率
売上高	30,976	32,111	1,134	3.7%
(国内)	(23,030)	(23,882)	(852)	(3.7%)
(海外)	(7,946)	(8,229)	(282)	(3.6%)
営業利益	2,862	2,370	△492	△17.2%
経常利益	2,978	2,447	△530	△17.8%
当期純利益	1,827	1,525	△301	△16.5%

当連結会計年度における世界経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。我が国においては、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当連結会計年度において、当社グループでは、今年度を初年度とする中期経営計画を策定し、テーマを「Create New Values for the Customers」、副題として、「常に新しい価値を創り出し、提供し続ける」と定めました。このテーマのもと、国内外において市場に密着したマーケティング活動や販売体制の強化により、競争優位性の維持向上に努めてまいりました。また、製品規格の見直しや生産ラインの効率化、歩留り・良品率の改善等により、品質・コストの両面での国際的な競争力の強化や不採算品の圧縮を行ない、収益性の向上に努めてまいりました。

#### ① 売上高

当期の売上高は、前期に比べ11億34百万円増の321億11百万円（前期比3.7%増）となりました。これは、新規事業であるドライタイプの海外向けダイアライザー、血液浄化関連製品および設備拡充を行なった海外向け血液バッグ等の売上増加によるものであります。

国内・海外別の売上高は、国内売上高は、前期に比べ8億52百万円増の238億82百万円（同3.7%増）となりました。これは、前述の血液浄化関連製品および透析用生理食塩液等の売上増加によるものであります。

一方、海外売上高は、前期に比べ2億82百万円増の82億29百万円（同3.6%増）となりました。これは、為替の影響を受けたものの、ダイアライザー、血液バッグおよび米国向けOEM輸液セット等の売上増加によるものであります。

これにより、当期の国内・海外売上高比率は、国内74.4%、海外25.6%となりました。

#### ② 営業利益

営業利益は、前期に比べ4億92百万円減の23億70百万円（同17.2%減）となりました。

これは、売上総利益の減少および販売費及び一般管理費の増加によるものです。売上総利益は、合理化等によるコスト低減はあるものの、為替の影響や原燃料の市況影響を受けたことにより、前期に比べ1億94百万円減少しました。販売費及び一般管理費は、新人事制度導入による人件費の増加、販売拡大にともなう経費の増加および研究開発費の増加等により、前期に比べ2億98百万円増加しました。

#### ③ 経常利益

経常利益は、前期に比べ5億30百万円減の24億47百万円（同17.8%減）となりました。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は前期に比べ3億1百万円減の15億25百万円（同16.5%減）となりました。

(2) セグメント別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成22年3月期)	当連結会計期間 (平成23年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	14,162	14,340	178	1.3%
体外循環関連	16,813	17,770	956	5.7%
合計	30,976	32,111	1,134	3.7%

① 血液及び血管内関連

海外向け血液バッグ、米国向けOEM輸液セットおよび国内向け成分採血キットの売上が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1億78百万円増の143億40百万円（前期比1.3%増）となりました。

② 体外循環関連

ドライタイプの海外向けダイアライザーおよび血液浄化関連製品の売上が増加いたしました。その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ9億56百万円増の177億70百万円（同5.7%増）となりました。

なお、各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血セット、血管造影用カテーテルなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

### (3) 次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成23年3月期 業績	平成24年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	32,111	34,000	1,889	5.9%
営業利益	2,370	1,700	△670	△28.3%
経常利益	2,447	1,700	△747	△30.5%
当期純利益	1,525	1,100	△425	△27.9%

前提条件の為替レート： 1米ドル=83円 1ユーロ=115円 タイバーツ=2.77円 (1米ドル=30.00タイバーツ)

## II. 財政状態に関する分析

### (1) 当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、413億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加いたしました。

流動資産合計は231億66百万円となり、3億81百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少によるものです。

固定資産合計は181億52百万円となり、8億36百万円増加いたしました。主な要因は建設仮勘定の増加によるものです。

流動負債合計は69億8百万円となり、3億71百万円増加いたしました。主な要因は未払金の増加によるものです。

固定負債合計は25億45百万円となり、49百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加によるものです。

純資産合計は318億64百万円となり、34百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,425	3,601	175
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,044	△2,965	1,078
財務活動による キャッシュ・フロー	△909	△902	7

現金及び現金同等物 の期末残高	8,389	8,046	△343
--------------------	-------	-------	------

- ① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、36億1百万円（前期比1億75百万円増）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が24億39百万円、減価償却費が22億68百万円であります。
- ② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、29億65百万円（同10億78百万円減）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が27億64百万円、子会社株式の追加取得による支出が6億16百万円であります。
- ③ 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、9億2百万円（同7百万円減）となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払いによる支出が3億43百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、80億46万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億43百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	73.7	75.7	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	39.4	31.8
債務償還年数(年)	0.3	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.7	334.1	316.5

(注) 1. 株主資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ その他

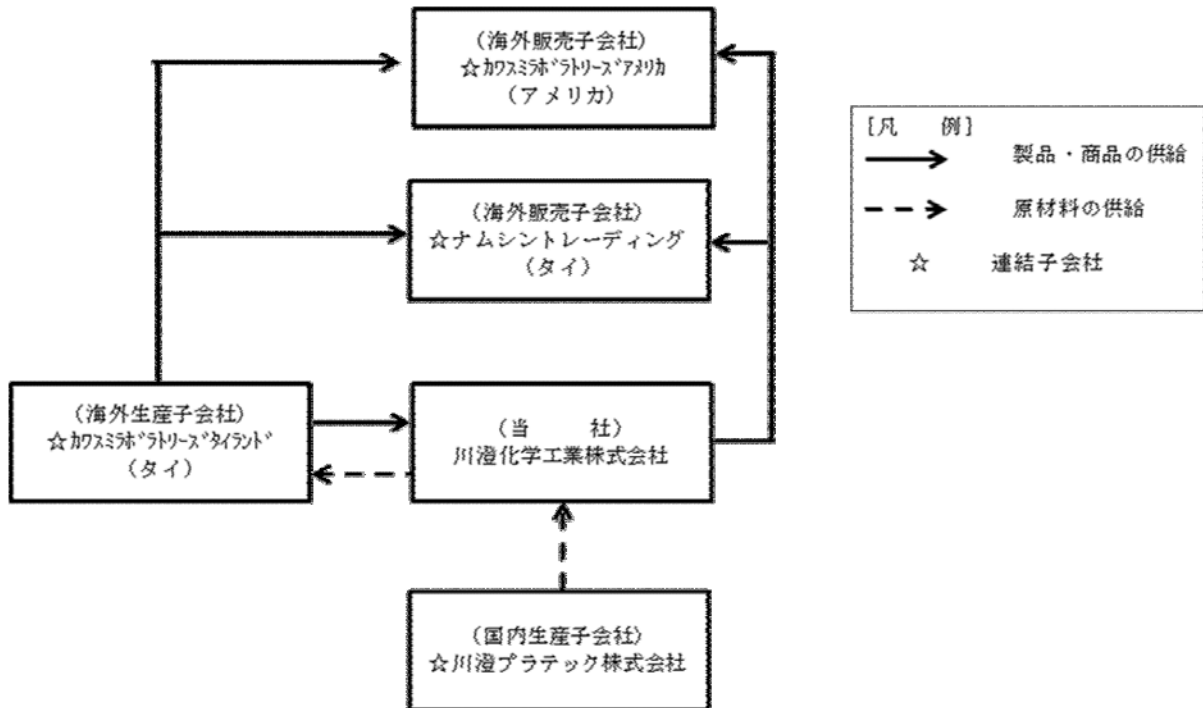
上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上期の他に、持分法適用関連会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

#### (2) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭などによる市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響など、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

当社グループでは、2011年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、医療機器・医薬品メーカーとして技術力を更に向上させ、お客様へ、先進性、信頼性および専門性に優れた商品やサービスを提供することが競争優位の源泉であると考えており、これらを実現するための施策を中期経営計画に織り込んで実行してまいります。

販売面では、事業戦略として「グローバル展開の推進」を掲げ、海外での販路拡大を行なってまいります。重点市場は、これまで市場カバー率の低かった欧州市場、人口増加や経済発展にともない医療需要が拡大しているアジア・新興国市場と捉え、新たな販売拠点の設置も検討してまいります。また、営業スタイルを専門性と情報力を高めたものに変革しながら、顧客密着度を上げてまいります。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行してまいります。

研究開発面では、先端医療技術へのアプローチを積極的に行なうために、当社の基幹領域である「血液および血管内」に調査探索の重点を置き、海外に人材を派遣して調査探索活動や国内外の外部機関との共同研究を推進するなど、先端医療機器の研究開発を強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,749	8,059
受取手形及び売掛金	8,129	8,218
有価証券	50	—
商品及び製品	2,920	3,358
仕掛品	817	939
原材料及び貯蔵品	2,011	1,556
繰延税金資産	358	324
前払費用	156	175
その他	356	533
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,548	23,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,580	12,620
減価償却累計額	△7,008	△7,306
建物及び構築物（純額）	5,572	5,313
機械装置及び運搬具	15,223	15,772
減価償却累計額	△11,241	△11,504
機械装置及び運搬具（純額）	3,982	4,268
工具、器具及び備品	5,371	5,584
減価償却累計額	△4,426	△4,641
工具、器具及び備品（純額）	945	942
土地	1,179	1,186
リース資産	153	124
減価償却累計額	△53	△36
リース資産（純額）	100	88
建設仮勘定	1,079	2,231
有形固定資産合計	12,859	14,030
無形固定資産		
のれん	324	252
特許等実施権	333	233
リース資産	3	0
その他	387	321
無形固定資産合計	1,048	807
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,367	※1 2,191
繰延税金資産	772	896
その他	312	270
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	3,407	3,314
固定資産合計	17,315	18,152
資産合計	40,863	41,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,326	3,035
短期借入金	28	—
1年内返済予定の長期借入金	500	—
リース債務	27	21
未払金	1,324	1,986
未払費用	484	459
未払法人税等	186	577
未払消費税等	29	59
賞与引当金	335	260
役員賞与引当金	33	38
設備関係支払手形	208	398
その他	51	71
流動負債合計	6,537	6,908
固定負債		
リース債務	80	72
退職給付引当金	1,844	1,889
負ののれん	73	50
その他	497	531
固定負債合計	2,495	2,545
負債合計	9,033	9,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	19,629	20,811
自己株式	△51	△55
株主資本合計	32,682	33,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	△102
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,827	△2,137
その他の包括利益累計額合計	△1,740	△2,240
少数株主持分	888	245
純資産合計	31,830	31,864
負債純資産合計	40,863	41,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,976	32,111
売上原価	※1 20,108	※1 21,437
売上総利益	10,867	10,673
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,004	※2, ※3 8,303
営業利益	2,862	2,370
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	74	58
作業くず売却収入	51	51
その他	163	256
営業外収益合計	326	396
営業外費用		
支払利息	9	10
減価償却費	36	6
為替差損	131	197
その他	33	104
営業外費用合計	210	319
経常利益	2,978	2,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	※4 1	※4 11
投資有価証券売却益	—	116
受取保険金	86	23
契約履行補償引当金戻入益	37	—
その他	0	—
特別利益合計	126	151
特別損失		
固定資産除売却損	※5 94	※5 30
貸倒引当金繰入額	3	—
投資有価証券評価損	6	51
投資有価証券売却損	36	—
災害による損失	—	※6 77
設備解体撤去費用	48	—
その他	12	—
特別損失合計	201	159
税金等調整前当期純利益	2,904	2,439
法人税、住民税及び事業税	555	864
過年度法人税等	47	—
法人税等調整額	425	20
法人税等合計	1,028	884
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,554
少数株主利益又は少数株主損失(△)	47	29
当期純利益	1,827	1,525

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△190
為替換算調整勘定	—	△353
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △543
包括利益	—	※1 1,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,023
少数株主に係る包括利益	—	△12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642	6,642
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,144	19,629
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,827	1,525
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,484	1,182
当期末残高	19,629	20,811
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△46	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△51	△55
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,202	32,682
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,827	1,525
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,479	1,177
当期末残高	32,682	33,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△183	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	△190
当期変動額合計	270	△190
当期末残高	87	△102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,087	△1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	△310
当期変動額合計	259	△310
当期末残高	△1,827	△2,137
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,278	△1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	△499
当期変動額合計	538	△499
当期末残高	△1,740	△2,240
少数株主持分		
前期末残高	805	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△643
当期変動額合計	83	△643
当期末残高	888	245
純資産合計		
前期末残高	29,729	31,830
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,827	1,525
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	△1,143
当期変動額合計	2,100	34
当期末残高	31,830	31,864



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,904	2,439
減価償却費	1,972	2,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	4
契約履行補償引当金の増減額	△656	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	65
受取利息及び受取配当金	△36	△29
支払利息	9	10
為替差損益 (△は益)	25	19
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△11
有形固定資産除却損	94	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	36	△116
負ののれん償却額	△22	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△569	△155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△174
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21	382
仕入債務の増減額 (△は減少)	480	△216
その他の負債の増減額 (△は減少)	241	△393
小計	4,423	4,019
利息及び配当金の受取額	18	66
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△1,062	△473
法人税等の還付額	56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425	3,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△520	△13
定期預金の払戻による収入	560	360
投資有価証券の取得による支出	△63	△225
投資有価証券の売却による収入	65	277
子会社株式の追加取得による支出	—	△616
有形固定資産の取得による支出	△3,233	△2,764
有形固定資産の売却による収入	2	28
無形固定資産の取得による支出	△162	△8
事業譲受による支出	※2 △694	—
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△2,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△27
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得および売却による増減（純額）	△4	△4
配当金の支払額	△339	△343
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△76
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,478	△343
現金及び現金同等物の期首残高	9,867	8,389
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,389	※1 8,046

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) ナムシントレーディング (タイ)	(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) ナムシントレーディング (タイ) 川澄プラテック株式会社 上記のうち、川澄プラテック株式 会社については、当連結会計年度に おいて新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用会社 1社 (フレゼニウス川澄株式会社) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、 当該会社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、ナムシントレー ディング (12月31日) を除き、連結決算 日と一致しております。ナムシントレー ディング (タイ) については、同社の決 算日現在の財務諸表を使用して連結決算 を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>従来、製品・商品・仕掛品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、新しい販売物流システムを導入し、日々の在庫金額を管理することにより、より適正な期間損益計算を行なうために行なったものであります。この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>③ リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具……………7～8年 工具器具備品……………2～6年</p> <p>定額法(主な耐用年数5年)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 当社の佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年 機械装置及び運搬具……………7～8年 工具器具備品……………2～6年</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	同左								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1518 938 1592"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="986 1518 1417 1592"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」および「保険積立金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は194百万円、「保険積立金」は46百万円です。 前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「長期未払金」は10百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>



追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 521百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 578百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額205百万円に対して、61百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額55百万円に対して、16百万円の債務保証を行っております。
3	受取手形割引高 輸出手形 10百万円	受取手形割引高 輸出手形 229百万円

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 215百万円	期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 215百万円
※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,199百万円 給与手当・賞与 2,240 賞与引当金繰入額 154 役員賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 151 研究開発費 1,016	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,281百万円 給与手当・賞与 2,322 賞与引当金繰入額 150 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 133 研究開発費 1,101
※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,016百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,101百万円
※4	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 8 計 11
※5	固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 71 工具、器具及び備品 5 計 94	固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 18 工具、器具及び備品 3 無形固定資産 0 計 29 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1百万円 計 1
※6		災害による損失の主な内訳 東日本大震災による たな卸資産関連の損失 43百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,367百万円
少数株主に係る包括利益	85
計	2,452

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	270百万円
為替換算調整勘定	7
持分法適用会社に対する持分相当額	299
計	577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	63,483	8,667	400	71,750
合計	63,483	8,667	400	71,750

(注) 普通株式の自己株式の増加8,667株は単元未満株の買取り、減少の400株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	71,750	8,391	360	79,781
合計	71,750	8,391	360	79,781

(注) 普通株式の自己株式の増加8,391株は単元未満株の買取り、減少の360株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△360</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>8,389</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,749百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△360	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,389</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,059百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>8,046</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,059百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,046</u>
現金及び預金勘定	8,749百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△360												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,389</u>												
現金及び預金勘定	8,059百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△13												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,046</u>												
<p>※2 事業譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td><u>事業譲受による支出</u></td> <td><u>694</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	219百万円	有形固定資産	115	のれん	360	<u>事業譲受による支出</u>	<u>694</u>	<p>—————</p>				
たな卸資産	219百万円												
有形固定資産	115												
のれん	360												
<u>事業譲受による支出</u>	<u>694</u>												

注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,110	1,329	536	30,976	—	30,976
(2) セグメント間の内部売上高	698	—	9,176	9,874	(9,874)	—
計	29,808	1,329	9,712	40,851	(9,874)	30,976
営業費用	27,866	1,203	9,362	38,432	(10,319)	28,113
営業利益	1,942	126	349	2,418	444	2,862
<b>II 資産</b>	31,496	652	11,489	43,637	(2,774)	40,863

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、製品・商品・仕掛品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっておりましたが、当連結会計年度より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。この変更は、新しい販売物流システムを導入し、日々の在庫金額を管理することにより、より適正な期間損益計算を行なうために行なったものであります。

この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
<b>I 海外売上高（百万円）</b>	4,393	1,415	1,718	418	7,946
<b>II 連結売上高（百万円）</b>					30,976
<b>III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）</b>	14.2	4.6	5.5	1.4	25.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、メキシコ 他

(2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他

(4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸血セット・血管造影用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,162	16,813	30,976	—	30,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,162	16,813	30,976	—	30,976
セグメント利益	1,973	889	2,862	—	2,862
セグメント資産	6,770	10,056	16,826	24,037	40,863
その他の項目					
減価償却費	585	1,028	1,614	286	1,901
のれんの償却額	—	36	36	—	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746	2,648	3,395	1,046	4,441

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額24,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,576百万円およびセグメント間消去△5,539百万円が含まれております。
  - (2) 減価償却費の調整額286百万円には、全社資産に係る減価償却費305百万円、未実現利益消去△18百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,046百万円には、全社資産に係る増加額1,046百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	血液及び血管 内関連 (百万円)	体外循環 関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,340	17,770	32,111	—	32,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,340	17,770	32,111	—	32,111
セグメント利益	2,139	230	2,370	—	2,370
セグメント資産	8,733	9,564	18,297	23,020	41,318
その他の項目					
減価償却費	617	1,201	1,818	327	2,146
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,130	960	3,090	561	3,651

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額23,020百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,496百万円およびセグメント間消去△6,475百万円が含まれております。
  - (2) 減価償却費の調整額327百万円には、全社資産に係る減価償却費344百万円、未実現利益消去△17百万円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額561百万円には、全社資産に係る増加額561百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	14,340	17,770	32,111

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
23,882	4,068	1,458	2,125	576	32,111

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	東南アジア	合計
8,677	14	5,338	14,030

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	252	—	252

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△22	△22
当期末残高	—	—	△50	△50

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が無いため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,352.57円	1株当たり純資産額	1,382.69円
1株当たり当期純利益	79.86円	1株当たり当期純利益	66.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,827百万円	当期純利益	1,525百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,827百万円	普通株式に係る当期純利益	1,525百万円
期中平均株式数	22,881,300株	期中平均株式数	22,870,566株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。